

看護闘争ニュース

NO. 131

2008年3月21日

奈良県医労連

看護師不足で調査・再就業支援事業等で県が予算化

奈良県では、来年度予算で、看護師不足について実態調査、具体策を検討する検討会（「地域医療対策協議会」～医療従事者確保のための部会と調査・分析・評価を行う「評価委員会」の設置）や、再就業支援事業の新設、看護学校の専任教員数6名を8名に増員を計上しました。

日本共産党の今井光子県議が一般質問で「奈良県の看護師不足は全国40位、全国並みにするには1544名必要」としながら、調査、分析、対策の検討会、看護職員復職支援事業、修学金制度などを求めて質問しました。

知事は、「病院やベッドがあっても医師・看護師がいなければ医療が成り立たない」と冒頭に述べながら、

「看護職員の需給計画の見直しも視野にいれ、新たな看護需要、潜在看護師を対象にした調査などを行い、地域医療等対策協議会で論議を深めたい。

復職を支援するための技術研修を実施したい」などと答弁しました。



京都医労連

民主党・北神議員が夜勤体験を約束

3月5日の中央国会議員要請のときに、議員会館で民主党の北上議員と懇談し、「夜勤体験をやってもらいたい」と約束してくれました。

日本共産党も、現在夜勤体験を検討中です。実際に夜間の看護現場を体験してもらうことは、実感を持って国会質問してもらうには絶好のチャンスです。必ず国会質問の約束まで取り付けたいと思っています。

京都府看護協会と懇談 増員署名への協力を約束

3月17日、京都医労連3役と看護協会の懇談を行いました。

課題は、看護師不足、第6次需給見通しなどについて意見交換し、医労連の増員署名への協力と「看護の日」のナースウェーブへの協力を依頼しました。医労連からは、資料として、医師・看護師増員署名、村上優子過労死裁判資料、医労連の考える京都の必要人員算定式などを手渡しました。

増員署名への協力については、「3月の研修会は終わっているので、代議員会で協力する」と返答がありました。

今回の懇談で、増員署名への協力を得たことは半歩前進です。今後、継続的に懇談をやっていこうと考えています。

愛知県医労連・半田市職病院支部

やっぱり患者さんに訴えよう！
毎日300人越え・5日で1758筆

半田市職病院支部は、「自分の病院の患者さんに署名を訴えよう」と、回答指定日・統一行動をの週に合わせて、3月10～14日の5日間を「病院内署名ゾーン」として取り組みました。支部は、これまでも組合員や市役所の仲間への協力依頼で1067筆集めていました。

今回は、半田病院の玄関ホールに署名コーナーを作り、役員が交代でその前に立ち、行き交う患者さんや住民の皆さんに、署名をお願いしました。



「看護師を増やしてください」のポスターを机に貼り、6台の署名表は絶え間なく患者さんが埋まりました。ビックリするほどの大反響でした。署名は、1日300筆を越え、5日間で1758筆を集めました。

- 日本医師会・医療関係者対策委員会報告書

「看護職員の不足・偏在とその対策について」

日本医師会は、2006・2007年度医療関係者対策委員会報告書「看護職員の不足・偏在とその対策について」を発表。

第1章は「准看護師・看護師の確保に向けて」、第2章は「助産師の確保に向けて」の2部構成。

第1章では、准看護師・看護師養成と就業の現状、日医の看護職員の需給に関する調査について、EPAに係る外国人看護師の受け入れ問題、

看護基礎教育のカリキュラム改正と看護職員の需給問題について触れながら、具体的対策として、○教員の資質の確保と向上、○通信教育制度の充実、○看護職員復帰希望者へのプログラム、○男子看護職員志望者の採用促進、○准看護師養成の充実などを挙げている。

第2章では、助産師の絶対数の不足を問題としながら、養成数を増やす以外に方策はないこと、またその養成は国の責任で行うべきと指摘。医師会自らも積極的に養成することを、長崎や群馬県の医師会立看護師養成所が助産師コースを準備している例を報告しながら示唆。

「おわりに」では、限られた人的資源の有効活用として、看護師・准看護師・看護補助者の業務見直しを行うことが、勤務医の業務軽減にも繋がると指摘している。

「再就業調査支援調査」15県で実施

「看護職員の有資格者が再就業するには、どのような支援が必要か」を調査して、日医の活動に生かすことをめざして、「看護職員の再就業を支援するための現状調査」を、予定の5県から15県に増やして実施し、5月に調査結果をまとめる予定にしている。

対象の15県は、青森・岩手・福島・栃木・群馬・埼玉・千葉・長野・石川・岐阜・愛知・三重・兵庫・福岡・沖縄。

アメリカでも100万人の看護師不足

アメリカでは、2001年後半に、約11万人以上の看護師が不足していた。しかし5年後、さまざまな努力により50万人以上が新たに看護職についた。

今後は、ベビーブーム世代の高齢化に伴い多くの看護職が退職するため、2020年までに100万人の看護師が不足すると予測。これにより、日本の看護師不足を解消するため、フィリピン等東南アジアから看護師を受け入れるという政策にも影響が出そうだと日本医師会は予想している。